

別紙様式3(第3条関係)

論文要旨

氏名 Tolga OZSEN

論文題目(外国語の場合は、和訳を併記すること。)

人口減少時代における日本農村社会の維持・存続問題に関する研究
—縮小論的な視点から—

論文要旨(別様に記載すること)

本論文は、人口減少時代における現代農村社会をその維持・存続問題を縮小論的な側面から分析している。本論文第一部では、近年の集落維持・存続に関する諸アプローチが現実的には効果をもたらしていないことが主張され、批判的な立場から近年の集落再生論が議論されている。従来の集落維持・存続問題は、多くの場合、都市人口との交流によって、人口交流を軸にした形で解決が試みられてきていることが本論文の前半において論じられる。一方で、集落の維持・存続に関する諸問題を最も身近で抱えている集落内の人々は多くの場合は関心の範囲外に置かれ、問題の解決において中心的に考えられてこなかったことも言及されている。

そこで、本論文の第二部において、既存研究では「目に見えない存在」であった高齢者と他出子に着目し、彼らの農村を維持していく上での可能性等を検討することが検討される。

その結果として、第一に、農村高齢者は日常生活の中に埋め込まれた形で、さまざまな集落維持に潜在的な機能を果たしていることが明確にされている。そして、農村高齢者の現状から、一般高齢者像を農村高齢者に適用することの問題が指摘され、農村における60代の高齢者概念との不一致が注目されている。

第二に、他出子の研究である。本論文は従来の他出子研究と異なり、他出子を出身集落の全体的な意味での維持・存続問題への寄与という視点から取り上げ、彼らの実家及び農業に関する支援の一般動向が検討されている。さらに、親の生活サポートの実態や農業、そして家の将来戸の関わりなどのいくつかの側面からの他出子の類型化が行われている。近年の農村研究では、他出子の研究も散見されるが、上記のような、他出子の全体像の中での一般動向の検討はほとんどなく、この点に本論文の特徴がある。本論文独自の視点が展開されるのが、この他出子の類型化を論じた箇所である。

第三部では、よりマクロな視点から農村の存続問題を取り上げている。その中で、従来の農村の存続問題に関するパースペクティブそのものを変える必要性を言及している。具体的には、人口および世帯の減少を前提にし、縮小しながらも存続できる社会経済システムを考えるという、より現実に適する方向で農村の将来を考えることが提案される。その際、近年行政やメディアによって注目をあびている限界集落論が批判的に検討され、今後農村社会を分析していくのに、より現実的な分析枠組みを構成する必要性が強く言及されている。

そして、縮小論的な視点からみて、縮小しながらも存続できる集落、今後においてしばらくは存続が可能だが、いずれは消滅していこうという集落などを分類できる枠組みが提示されている。また、本分析枠組みを構想する際に、本論文の冒頭で論じられた縮小論的なパースペクティブが前提となっている。

本分析枠組みが、従来の分析枠組みともっとも異なる点は、その「対象」である。従来の集落全体の高齢化率を軸にした分析枠組みは、今後の集落の存続について、ある程度までは分析可能だが、問題点はいくつかある。まずは、対象の不明確さ、つまり「集落」は何を指すのかが明らかではない、(例えば小字なのか、大字なのか)という点である。さらに、個人の総和としての集落の高齢化率ではなく、世帯レベルでの

世帯類型をベースとした世帯類型分析型アプローチを導入している。マクロ政策が適応しない場合でも外部からの支援などが(足り)ない場合でも、農村の人々は農家という家、特に世帯を軸に暮らしており、何(/誰)よりも集落の問題にもっとも直接関わっている。そのため、本文において世帯を分析の軸とした。

上記のような分析枠組みを導入することによって、第一に、(限界)集落は(従来の分析枠組みにおいて取り上げられているように)一方的に衰退していくとは限らず、存続問題において集落は多様であること、第二に、集落の存続問題において人口要因のみならず、経済要因(農業経済および農外所得)、移動要因(移動能力及びサポート)、後継者要因(家および農業の後継者)などの側面も考慮すべきこと、第三に今後において、第一と第二を考慮した上で、(限界)集落の維持・存続問題に関する諸政策やプロジェクト等を見直し、縮小型農村モデルを考える必要があることが主張されている。第三の議論において指摘されるパースペクティブの転換を論じたところに本論文の二つ目の独自性がある。

最後に、本論文の要点をくりかせば、次のようになる。本論文は、農村の維持・存続問題に関する他の研究の多くと異なり、縮小という現実を出発点とし、縮小論を一つの分析枠組みとして捉えている。その枠組みの軸に世帯類型をおき、農家世帯類型から分析を進める。さらに、それに他出子の詳細な分析を導入することによって、農家家族の維持・存続問題を全体的に分析し、したがって集落を存続論的な側面から分類している。このような研究は、既存の農村社会研究においてほとんど見当たらないし、分析枠組みとして現実性が高い分析枠組みだと言えよう。そして、本論文の強みはこの高い現実性にある。